

ご参考資料

■主要指標の動き■ 2025年4月4日時点(1週間前=3月28日、3か月前=1月4日、6か月前=2024年10月4日、1年前=4月4日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

世界	指標	騰落率(%)					
		先週末	週間	3か月	6か月	1年	24年末比
世界	世界株価 注1	415.86	▲7.9	▲9.4	▲9.2	0.3	▲8.8
	先進国株価 注2	10,563.25	▲8.5	▲10.7	▲9.5	▲0.4	▲10.0
	先進国(除く日本)株価 注3	12,180.90	▲8.5	▲11.1	▲9.7	▲0.1	▲10.3
	新興国株価 注4	583.58	▲2.9	1.8	▲7.1	6.2	1.7
日本	日経平均株価	33,780.58	▲9.0	▲15.3	▲12.6	▲15.1	▲15.3
	JPX日経インデックス400	22,600.45	▲9.4	▲10.3	▲8.4	▲8.7	▲10.3
	TOPIX(東証株価指数)	2,482.06	▲10.0	▲10.9	▲7.9	▲9.1	▲10.9
	東証プライム市場指数	1,277.38	▲10.0	▲10.9	▲7.9	▲9.2	▲10.9
	東証スタンダード市場指数	1,193.62	▲8.0	▲6.2	▲4.5	▲5.2	▲6.2
米国	NYダウ工業株30種	38,314.86	▲7.9	▲10.3	▲9.5	▲0.7	▲9.9
	S&P 500種	5,074.08	▲9.1	▲14.6	▲11.8	▲1.4	▲13.7
	ナスダック総合	15,587.79	▲10.0	▲20.6	▲14.1	▲2.9	▲19.3
	ナスダック100	17,397.70	▲9.8	▲18.4	▲13.2	▲2.7	▲17.2
	フィラデルフィア半導体	3,597.66	▲16.0	▲30.3	▲30.9	▲24.4	▲27.8
欧州	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	496.33	▲8.4	▲2.3	▲4.3	▲2.8	▲2.2
	英国 FTSE100	8,054.98	▲7.0	▲2.1	▲2.7	1.0	▲1.4
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	506.41	▲8.1	0.6	▲1.0	▲2.5	0.2
	ドイツ DAX	20,641.72	▲8.1	3.7	8.0	12.2	3.7
アジア・オセアニア	中国 CSI300	3,861.50	▲1.4	2.3	▲3.9	8.2	▲1.9
	中国 上海A株	3,502.38	▲0.3	4.0	0.1	8.8	▲0.3
	中国 深圳A株	2,084.08	▲1.7	7.3	3.4	12.7	1.8
	中国 創業板	2,065.40	▲3.0	2.5	▲5.0	12.2	▲3.6
	香港 ハンセン	22,849.81	▲2.5	15.6	0.5	36.6	13.9
	台湾 加権	21,298.22	▲1.4	▲7.0	▲4.5	4.7	▲7.5
	韓国 KOSPI	2,465.42	▲3.6	1.0	▲4.1	▲10.1	2.7
	シンガポール ST	3,825.86	▲3.7	0.6	6.6	18.3	1.0
	マレーシア FBMKLCI	1,504.14	▲0.6	▲7.7	▲7.7	▲3.2	▲8.4
	タイ SET	1,125.21	▲4.3	▲18.7	▲22.1	▲18.1	▲19.6
	インドネシア ジャカルタ総合	6,510.62	0.0	▲9.1	▲13.1	▲10.3	▲8.0
	フィリピン 総合	6,084.19	▲1.0	▲7.9	▲18.5	▲10.9	▲6.8
	ベトナム VN	1,210.67	▲8.1	▲3.5	▲4.7	▲4.5	▲4.4
	インド SENSEX	75,364.69	▲2.6	▲4.9	▲7.7	1.5	▲3.6
豪州 S&P/ASX200	7,667.85	▲3.9	▲7.1	▲5.9	▲1.9	▲6.0	

中 南 米 他	指標	騰落率(%)					
		先週末	週間	3か月	6か月	1年	24年末比
中 南 米 他	ブラジル ボベスバ	127,256.00	▲3.5	7.4	▲3.4	▲0.1	5.8
	メキシコ IPC	51,452.73	▲3.2	5.1	▲2.2	▲11.1	3.9
	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	81,553.66	▲9.0	▲3.7	▲5.5	8.2	▲3.0
債券	日本国債 注5	326.12	3.2	▲0.3	▲2.0	▲3.5	▲0.3
	先進国(除く日本)国債 注6	1,021.78	1.5	4.6	0.5	4.6	4.1
	新興国債券 注7	828.64	▲0.4	1.2	0.7	7.1	1.7
	日本国債2年物	0.641	-0.231	0.036	0.267	0.445	0.036
	日本国債10年物	1.217	-0.326	0.116	0.331	0.429	0.116
	日本国債20年物	1.982	-0.274	0.081	0.316	0.438	0.081
	日本国債30年物	2.305	-0.233	0.008	0.219	0.458	0.008
利回り*	米国債2年物	3.655	-0.258	-0.626	-0.269	-0.993	-0.588
	米国債10年物	3.997	-0.253	-0.602	0.029	-0.313	-0.575
	米国債20年物	4.436	-0.212	-0.448	0.116	-0.143	-0.424
	米国債30年物	4.411	-0.219	-0.401	0.160	-0.066	-0.372
	ドイツ国債2年物	1.827	-0.193	-0.334	-0.376	-1.036	-0.255
	ドイツ国債10年物	2.578	-0.149	0.153	0.368	0.217	0.211
	イタリア国債10年物	3.768	-0.081	0.180	0.259	0.022	0.246
	スペイン国債10年物	3.274	-0.087	0.165	0.306	0.084	0.213
	東証REIT(配当込み)	4,350.35	▲2.2	3.4	0.6	0.4	3.4
	ケロハル(米ドルベース) REIT指数 注8	669.34	▲5.7	▲5.0	▲10.8	3.2	▲4.4
香港REIT 注9	571.06	▲8.7	▲12.1	▲12.6	▲1.0	▲11.5	
オーストラリアREIT 注9	1,149.42	▲2.4	▲9.0	▲13.0	▲2.5	▲6.9	
商品など	北海プレント原油先物	65.58	▲10.9	▲14.3	▲16.0	▲27.7	▲12.1
	WTI原油先物	61.99	▲10.6	▲16.2	▲16.7	▲28.4	▲13.6
	ニューヨーク金先物	3,035.40	▲2.5	14.3	13.8	31.5	14.9
	CRB指数	288.46	▲6.0	▲2.8	▲1.1	▲2.7	▲2.8
	シンガポール鉄鉱石先物	100.62	▲1.6	2.5	▲7.3	2.9	▲0.3
	S&P MLPT-タルリタン指数	9,194.77	▲10.8	▲3.3	3.1	8.2	▲1.8
	S&P BDC-タルリタン指数	396.93	▲9.2	▲9.1	▲3.4	2.4	▲8.2
	ビットコイン	84,129.73	0.4	▲14.5	34.8	23.8	▲10.2

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 ケロハルREIT指数 : S&PケロハルREIT指数(配当込み)
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

北 米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	騰落率(%)					
		先週末	週間	3か月	6か月	1年	24年末比
北 米	米ドル・インデックス	103.02	▲1.0	▲5.4	0.5	▲1.1	▲5.0
	米ドル	146.93	▲1.9	▲6.6	▲1.2	▲2.9	▲6.5
	カナダ・ドル	103.53	▲1.1	▲4.9	▲5.5	▲7.4	▲5.3
欧州	ユーロ	160.91	▲0.8	▲0.7	▲1.4	▲1.9	▲1.1
	英ポンド	189.37	▲2.3	▲3.1	▲3.0	▲1.0	▲3.8
	スイス・フラン	170.71	0.3	▲1.4	▲1.5	1.7	▲1.5
	スウェーデン・クローナ	14.71	▲1.8	3.8	2.6	3.4	3.5
	アイスランド・クローネ	1.113	▲2.3	▲1.1	1.5	2.1	▲1.6
	ノルウェー・クローネ	13.65	▲4.6	▲1.4	▲2.2	▲3.3	▲1.2
アジア・オセアニア	デンマーク・クローネ	21.58	▲0.8	▲0.7	▲1.4	▲1.8	▲1.1
	中国人民幣元	20.04	▲2.9	▲6.6	▲2.0	▲4.1	▲7.1
	香港ドル	18.91	▲1.9	▲6.5	▲1.2	▲2.2	▲6.6
	台湾ドル	4.39	▲3.1	▲8.0	▲5.5	▲7.2	▲8.1
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.06	▲1.3	▲6.0	▲8.7	▲10.5	▲5.5
	シンガポール・ドル	109.05	▲2.4	▲5.0	▲4.3	▲2.8	▲5.3
	マレーシア・リンギ	32.98	▲2.8	▲5.6	▲5.0	3.0	▲5.8
	タイ・バーツ	4.27	▲3.2	▲6.3	▲4.3	3.7	▲6.7
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.883	▲2.4	▲9.1	▲8.1	▲7.2	▲9.3
	フィリピン・ペソ	2.574	▲1.8	▲4.7	▲1.0	▲4.3	▲4.4
	ベトナムドン(100ドン当たり)	0.570	▲3.3	▲8.0	▲5.3	▲6.3	▲7.7
	インド・ルピー	1.71	▲2.7	▲6.9	▲3.6	▲6.1	▲6.9
	オーストラリア・ドル	88.78	▲5.8	▲9.2	▲12.1	▲10.9	▲8.7
	ニュージーランド・ドル	82.29	▲3.9	▲6.8	▲10.1	▲9.7	▲6.4
中 南 米	ブラジル・レアル	25.16	▲3.3	▲1.2	▲7.6	▲16.0	▲1.2
	メキシコ・ペソ	7.19	▲2.2	▲5.7	▲6.7	▲21.2	▲4.7
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.44	▲3.5	▲5.0	▲3.6	▲14.4	▲3.7
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.02	▲4.6	▲2.9	▲6.6	▲6.5	▲4.8
	ペルー・ヌエボ・ソール	39.89	▲2.6	▲4.6	0.1	▲2.9	▲5.1
	東 欧	ポーランド・ズロチ	37.78	▲2.6	▲0.5	▲0.1	▲1.2
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)		39.66	▲1.6	1.7	▲2.4	▲5.2	0.3
ルーマニア・レイ		32.36	▲0.7	▲0.7	▲1.3	▲2.0	▲1.1
トルコ・リラ		3.86	▲2.0	▲13.0	▲10.9	▲18.3	▲12.6
そ の 他	南アフリカ・ランド	7.69	▲5.6	▲8.5	▲9.5	▲5.0	▲7.9
	エジプト・ポンド	2.89	▲2.8	▲6.7	▲6.2	▲9.5	▲6.5

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

■先週の主な出来事■ (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
3月31日(月)	×	アジア	<p>トランプ米大統領、相互関税は全世界の国・地域が対象</p> <p>30日、中国では、大手国有銀行4行が、政府が特別国債で調達する資金などを活用する資本増強計画を発表した。また、トランプ米大統領は、相互関税について、全世界の国・地域が対象になると述べた。31日には、中国の3月のPMI(購買担当者指数)が発表され、製造業では前月比+0.3ポイントの50.5、サービス業でも+0.4ポイントの50.8と、ともに予想を上回った。同指数は50が好・不調の境目。ただし、米関税政策への警戒などから、中国も含め、アジアの株式相場が下落したほか、日本の国債利回りは低下した。</p>
			<p>米相互関税の発表を前に神経質な展開</p> <p>ドイツでは、3月の消費者物価指数速報値が前年同月比+2.3%と、前月から鈍化し、予想も下回った。また、ECB(欧州中央銀行)が4月も利下げを行なうとの見方が市場では強まったものの、当局者らは、米関税政策や欧州での軍事支出拡大を巡る不確実性の高まりなどから、利下げ休止を検討していると一部で報じられた。米国では、4月2日に発表予定の国ベースの相互関税のほか、産業別の関税の導入も検討されているとホワイトハウスの報道官が明らかにした。ユーロ圏の国債利回りは、独インフレ率の発表を受けて低下する場面もあったが、引けでは上昇した。米国の国債利回りは低下した。相互関税の発表を控え、欧州株式は続落した。米国でも、売りが先行したほか、ハイテク株が引き続き売り圧力に押された一方、業績が景気に左右されにくいティファニア銘柄や、消費関連株などが買われたことから、主要3指数はマチマチとなった。また、トランプ大統領が30日、ロシアがウクライナ停戦に合意しなければ、1ヵ月以内に制裁を科すと述べたほか、イランの核開発を巡り、同国が米国との取引に応じない場合、軍事行動や関税引き上げを行なう可能性を示唆したことなどから、原油先物が上昇した。金先物は、投資家のリスク回避の動きを受けて買われた。</p>
4月1日(火)	△	アジア	<p>日銀短観、大企業製造業での景況感悪化は予想通り、非製造業では予想外の改善</p> <p>日本では日銀短観が公表され、大企業の景況感は、製造業で前回調査比▲2ポイントの12と、4四半期ぶりに悪化したものの市場予想通り、非製造業では+2ポイントの35と、横ばい予想に反して2四半期ぶりに改善した。株式相場は、自律反発狙いの買いなどを背景に反発した。国債利回りは、短観の内容を受けて利上げ観測が高まったことから上昇した。中国では、民間集計の3月の製造業PMIが前月比+0.4ポイントの51.2と、予想に反して2ヵ月連続で改善した。同指数は50が好・不調の境目。景気の先行き懸念が和らいだほか、自律反発狙いの買いが入ったことなどから、中国本土・香港株式も反発した。</p>
			<p>ユーロ圏の物価の伸びは鈍化、米国の求人件数、製造業景況感は予想を下回る</p> <p>ユーロ圏の3月の消費者物価指数速報値は、全体では市場予想通りの前年同月比+2.2%、コアでは予想を下回る+2.4%と、ともに前月から伸びが鈍化した。米国では、2月の求人件数が756.8万件と、予想以上に減少した。3月のISM(供給管理協会)製造業景況指数は前月比▲1.3ポイントの49.0と、好・不調の境目の50を3ヵ月ぶりに割り、予想も下回った。なお、仕入価格指数は前月比+7.0ポイントの69.4と、2022年6月以来の高水準となった。欧米の国債利回りは低下した。欧州株式は値ごろ感からの買いなどに支えられ、反発した。米国では、相互関税は翌日の発表後に即時発動とホワイトハウスの報道官が公表したこともあり、株式相場は不安定な展開となり、主要3指数はマチマチとなった。</p>
2日(水)	△	アジア 欧州	<p>EU(欧州連合)、米関税政策により打撃を受ける分野への緊急支援策を準備</p> <p>日本では、前日の米ハイテク株高を受けて半導体関連銘柄が買われた一方、銀行株が利益確定売りに押されたほか、ティファニア銘柄も売られ、主要株価指数はマチマチとなった。国債利回りは、米関税政策への懸念から低下した。中国では、米相互関税の発表を前に様子見姿勢が拡がり、中国本土・香港株式はほぼ横ばいとなった。欧州(右上に続く)</p>

2日(水)	△	米国	<p>(左下より続く)では、EUの執行機関、欧州委員会が、米関税政策によって打撃を受ける分野を対象に緊急支援策を準備していると一部で報じられた。これを受け、打撃が緩和されるとの見方が拡がり、欧州の国債利回りが上昇したほか、ユーロが対ドルで上昇し、英ポンドも買われた。ただし、株式市場では様子見姿勢が拡がり、相場は総じて反落した。</p>
			<p>相互関税の内、10%の基本税を5日、上乗せ税を9日に発動</p> <p>民間調査の集計で、3月の雇用者数は前月比+15.5万人と、予想を上回る伸びとなった。また、トランプ大統領が起業家のイロン・マスク氏について、数週間の内に政権内での現在の役職から退くと側近らに述べたと一部で報じられた。さらに、同大統領は相互関税について、すべての国にかかる10%の基本税率と、約60カ国に課す、国によって異なる上乗せ税率からなるとし、前者を5日、後者を9日に発動すると発表した(主な国・地域の相互関税率:中国:34%、日本:24%、EU:20%、英国:10%)。国債利回りは、上昇する場面もあったが、相互関税の発表を受けて低下した。マスク氏の政府職員退任報道は、ホワイトハウスの報道官が否定したが、市場では好感され、株式相場が上昇した。ただし、引け後に相互関税が発表されると、株価指数先物は下落した。金先物は、米相互関税の導入に伴う先行き不透明感などを背景に買われ、ニューヨークでは最高値で引けた。</p>
3日(木)	×	世界	<p>世界景気や企業業績の悪化懸念が拡がる</p> <p>前日の米相互関税の発表を受け、中・独・仏などが対抗措置を示唆したこともあり、日米欧主要国の株価指数が大幅安となるなど、世界的に株式相場が下落した。一方、投資家のリスク回避の動きを受け、国債利回りは総じて低下した。外国為替市場では、ドルが対主要通貨で下落し、円相場は一時、145円台前半まで上昇した後、146円台で推移した。また、OPEC(石油輸出国機構)と非加盟産油国からなるOPECプラスが、有志8カ国による原油の自主減産の段階的縮小(増産)について、5月の増産量を当初計画より引き上げるとしたこともあり、原油先物は急落した。金先物も、利益確定売りから反落した。なお、米国の3月のISM非製造業景況指数は前月比▲2.7ポイントの50.8と、予想以上に落ち込み、2024年6月以来の低水準となった。同指数は50が好・不調の境目。また、雇用に関する指数は▲7.7ポイントの46.2と、2023年12月以来の低水準となった。</p>
			<p>中国、米国からの輸入品に対し、米相互関税と同じ34%の追加関税を導入</p> <p>日本では、前日の欧米株安の影響や、円相場が一時、145円台に上昇したこともあり、株式相場が大幅続落となった。中国本土・香港市場は祝日で休場だった。ただし、中国政府は米国からのすべての輸入品に10日から34%の追加関税を課すと発表した。米国では、3月の非農業部門雇用者数が前月比+22.8万人と、予想を大きく上回ったが、失業率は4.2%と、横ばいとの見通しに反して上昇した。また、平均時給は前年同月比+3.8%と、横ばいとの予想に反して鈍化し、2024年7月以来の低い伸びとなった。中国の報復措置の発表を受けて世界景気への懸念が高まり、欧米株式相場は大幅続落となった。米国では、FRB(連邦準備制度理事会)のパウエル議長が講演で、関税引き上げは想定よりかなり大幅になりつつあるとして、成長鈍化と高インフレのリスクの高まりを強調したことも影響した。外国為替市場では、円相場が一時、144円56銭前後と、2024年10月初め以来の円高・ドル安水準まで上昇したが、米雇用統計の発表やパウエルFRB議長の講演を受けてドルが買われると、146円台に反落した。また、原油先物が大幅続落となったほか、ドル売りが一服したことなどから、金先物も続落した。</p>
4日(金)	×	世界	<p>中国、米国からの輸入品に対し、米相互関税と同じ34%の追加関税を導入</p> <p>日本では、前日の欧米株安の影響や、円相場が一時、145円台に上昇したこともあり、株式相場が大幅続落となった。中国本土・香港市場は祝日で休場だった。ただし、中国政府は米国からのすべての輸入品に10日から34%の追加関税を課すと発表した。米国では、3月の非農業部門雇用者数が前月比+22.8万人と、予想を大きく上回ったが、失業率は4.2%と、横ばいとの見通しに反して上昇した。また、平均時給は前年同月比+3.8%と、横ばいとの予想に反して鈍化し、2024年7月以来の低い伸びとなった。中国の報復措置の発表を受けて世界景気への懸念が高まり、欧米株式相場は大幅続落となった。米国では、FRB(連邦準備制度理事会)のパウエル議長が講演で、関税引き上げは想定よりかなり大幅になりつつあるとして、成長鈍化と高インフレのリスクの高まりを強調したことも影響した。外国為替市場では、円相場が一時、144円56銭前後と、2024年10月初め以来の円高・ドル安水準まで上昇したが、米雇用統計の発表やパウエルFRB議長の講演を受けてドルが買われると、146円台に反落した。また、原油先物が大幅続落となったほか、ドル売りが一服したことなどから、金先物も続落した。</p>

■今週の主な注目点■

日本では日銀の植田総裁が9日に挨拶する。米国では、3月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨(9日)、3月の消費者物価指数(10日)、4月のミシガン大学消費者信頼感指数速報(11日)が公表・発表される。また、地区連銀総裁による講演が相次ぐほか、企業の1-3月期決算の発表が始まる。欧州では、ユーロ圏財務相会合(11日)やEU財務相理事会(11・12日)が予定されている。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。